

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	商工業・海運業の振興	コード	作成者	役職	まち営業課長
		05-07-27		氏名	梶藤 勲
			電話	0869-64-1832	
			このシート作成に要した時間	6.0 時間	

この施策の アピール ポイント	新たな企業誘致のための団地造成、企業立地奨励金や住宅リフォーム補助により、商工業の振興を図っている。
-----------------------	--

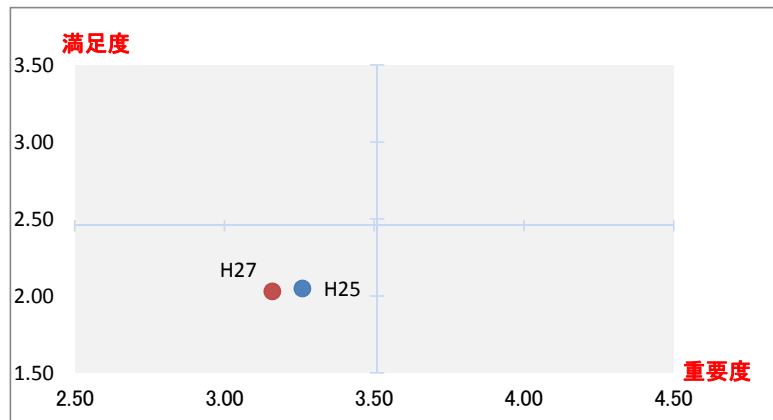
この施策の 平成26年度の 施政方針	商工業、海運業の振興についてであります。備前商工会議所、備前東商工会、地元商店街等との連絡を密にイベントを開催するほか、平成25年度に引続き、地域循環型経済の促進を図るため、住宅リフォーム助成地域振興券交付事業を実施いたします。 また、団地造成などにより積極的な企業誘致に努めるとともに、各企業、関係団体との連携強化を図り、遊休地の利活用や市内企業の留置施策を推進してまいります。
--------------------------	---

<備前市総合計画の内容から記載する>

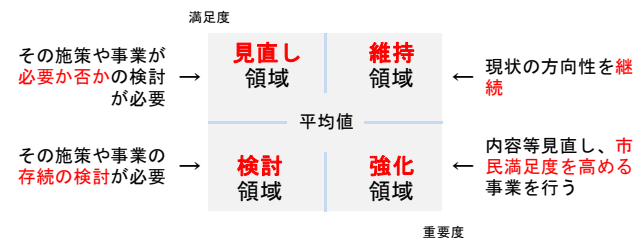
① 政策の体系	基本構想 (大項目)	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画 (中項目)	地域の活力を生む産業を振興させるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市内の企業、商工業者の振興や、職を求める市民への雇用機会の拡大を図るため。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	昨今の景気低迷やグローバル化の影響を受け、企業の撤退や規模縮小などが見受けられることから、新たな企業誘致活動を進めるとともに、既存企業への支援を行うことで、企業活動の活性化に努めていく必要があります。 商業については、大型店舗の進出により充実が図られていますが、地域商店街は衰退が著しく、大型店舗との差別化が課題となっています。 海運業については、船員の不足、燃料費の高騰、運賃・用船料の低廉化により、厳しい状況が続いており、後継者の育成や経営安定化を図る必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存企業への支援</li> <li>企業誘致への積極的情報提供</li> <li>商工業の振興</li> <li>海運業の経営基盤の強化</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		3.26	3.16
満足度 (%)		2.05	2.03



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	自由意見によると、雇用の確保や商店街の活性化、スーパーの進出要望など施策に対する関心は高い。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26			H27	H28
成果指標 有効求人倍率	目標	1.00	1.00	1.00	有効求人数÷有効求職者数	H27	1.00	
	実績	0.82	1.13	0.90		H28	1.00	
	達成率	82.0	113.0	90.0		H34	1.10	
	ベンチマーク					—	—	
参考指標 ハローワーク備前 新卒者(高卒者) 自所受求人数	目標	200	200	200	ハローワーク備前における新卒者(高卒者)の求人数	H27	220	
	実績	160	163	218		H28	220	
	達成率	80.0	81.5	109.0		H34	250	
	ベンチマーク					—	—	
参考指標 ① 工業における製造品出荷額	目標	2,400.0	2,400.0	2,400.0	工業統計調査	H27	2,400	
	実績	2,165.0	2,811.0	2,709.0		H28	2,400	
	達成率	90.2	117.1	112.9		H34	2,500	
	ベンチマーク	955.0	1296.0	1525.0		瀬戸内市のデータ	—	—
参考指標 ② 商業における年間販売額 (5年に1度実施)	目標	320.0	320.0	320.0	商業統計調査	H27	320.0	
	実績	238.0				H28	320.0	
	達成率	74.4				H34	340.0	
	ベンチマーク	153				—	—	

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
まち整備課	道路改良事業	地区住民の安全に配慮した営業車両の出入りが可能となる
上下水道課	水道、下水道管路の新設	未利用地の活用が図れる。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	有効求人倍率が上がることは、企業の増産や新規出店があること関連しているため商工業が振興し、雇用機会の拡大が図れていると考えられるので、成果指標として妥当である。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	商業団体支援事業や企業用地造成事業は、商工業の振興や雇用の拡大につながり、事業構成は適当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	工業製造品出荷額や新卒者の求人数は増えている傾向にある。また新規に1社企業立地も決まり、施策の有効性は認められる。	
進行年度(H27年度)の取組内容 (課題解決状況)		プレミアム付商品券発行事業や、住宅リフォーム補助により、商工業の振興を図る。既存企業の支援、企業団地造成による新規企業誘致を図る。	
翌年度(H28年度)の取組目標		創業支援を行い創業が図れるようにする。企業団地の造成を完成させ、立地企業の決定に向けて取り組む。	
二次評価者コメント		企業団地の造成について、工程通り進めるよう努めて下さい。立地企業についても立地協定が締結できるよう交渉を進めて下さい。	基本施策への 貢献度 <b>4 やや高い</b>

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位:千円,人)										施策への 貢献度	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	商業振興事業	商業振興対策補助事業	単市	93	824	0.12	204	317	0.04	5,095	3,219	0.38	1,091	☆☆☆
02	地域振興活性化事業	備前まつり補助事業	単市	2,100	2,781	0.36	2,100	2617	0.32	2,000	1,584	0.19	10,000	☆☆☆
		ひなせみなとまつり補助事業	単市	2,100	1,791	0.23	2,100	2685	0.33	2,000	1,504	0.18		
		サマーフェスティバル補助事業	単市	700	35	0.01	700	79	0.01	700	80	0.01		
		地域まつり補助事業	単市	252	79	0.01	252	79	0.01	300	80	0.01		
03	商業団体支援事業	備前商工会議所補助事業	単市	8,800	113	0.02	8,800	158	0.02	8,000	189	0.02	5,000	☆☆☆
		備前東商工会補助事業	単市	12,400	40	0.00	12,400	158	0.02	8,000	80	0.01	5,000	☆☆☆
		地域産業資源活用事業	単市	0	119	0.02	0	79	0.01	0	0	0.00	0	* H25終了
		商工会議所法及び商工会法関係事務	単市	0	11	0.00	0	79	0.01	0	80	0.01	0	* 法定事務
		住宅リフォーム助成地域振興券交付事業	単市				25,499	6,033	0.75	19,451	2,248	0.28	5,857	☆☆☆☆
		全国菓子大博覧会補助事業	単市				30	158	0.02					* H25終了
04	資金・就労支援事業	就労支援・緊急雇用対策事業	単市	0	104	0.01	0	158	0.02	0	80	0.01	0	* H24終了
05	適応業種支援事業	岡山セラミックスセンター補助事業	単市	3,852	85	0.01	3,852	79	0.01	3,000	80	0.01	1,000	☆☆☆
06	中小企業融資事業	商工振興融資斡旋事業	単市	689	740	0.10	921	238	0.03	321	161	0.02	1,030	☆☆☆☆
		中小企業信用保険法関係事務	単市	0	0	0.00	0	238	0.03	0	161	0.02	0	* 法定事務
07	工業振興事業	計量器検査事務	単市	0	196	0.02	0	79	0.01	0	80	0.01	0	* 法定事務
		火薬類取扱い事務	単市	0	0	0.00	0	79	0.01	0	0	0.00	0	* 法定事務
		地下資源関係事務	単市	0	0	0.00	0	79	0.01	0	0	0.00	0	* 法定事務
08	海運団体支援事業	海運振興対策事業補助事業	単市	1,400	30	0.05	1,400	79	0.01	1,400	80	0.01	1,400	☆☆☆
		中国海事広報協会支援事業	単市	20	0	0.00	20	79	0.01	20	80	0.01	20	☆
09	船員事務事業	船員手帳交付等事業	単市	19	492	0.07	10	388	0.06	23	362	0.04	10	☆☆
10	企業誘致事業	企業立地用地情報提供事業	単市	591	10,099	1.10	854	14,068	1.55	998	13,761	1.46	2,985	☆☆☆☆
		工場立地法関連事務	単市	0	0	0.00	0	337	0.04	0	0	0.00	0	☆☆☆
		農工法導入地域実施計画作成業務	単市	0	0	0.00	0	357	0.04	0	202	0.02	0	☆
11	企業立地促進事業	企業立地促進奨励事業	単市	19,087	2,589	0.30	19,424	1,292	0.14	24,293	457	0.05	18,129	☆☆☆☆
		企業立地協議会会費	単市	16	0	0.00	16	188	0.02	16	189	0.02	16	☆☆
12	企業用地造成事業	候補地選定	単市				0	595	0.06	502	108	0.01	0	☆☆☆☆
		造成事業に関する事	単市				0	198	0.02	0	4,993	0.51	687,149	☆☆☆
		用地買収	単市				0	3,273	0.33	332,950	7,255	0.72	148,551	☆☆☆☆
この施策に費やした資源 (単位:千円,人)			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			52,119	20,128	2.43	78,582	34,246	3.94	409,069	37,113	4.01	887,238		

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要					
事業開始年度	S46年～		根拠法令・例規等	備前市商業振興対策事業補助金交付要綱	
総合計画	大項目	05 生活環境政策「快適・活力」	問	担当課(室)	まち営業課
	中項目	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち	合	職・氏名	まち商工係長 隅谷淳就
	小項目	27 商工業、海運業の振興	先	電話	0869-64-2228
事務事業名	01	商業振興事業	このシート作成に要した時間		3.0 時間

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	市民、市内商店街、事業者グループ、商工関係団体	
目的(何のために)	市内商店街や商業グループの商業振興、消費の拡大と経済の活性化	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地元商店街の活性化や集客力の向上	

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
商業振興対策補助事業	商店街団体等が商業の健全な発展基盤を確保するために行う事業に対し経費の一部を補助するもの及び事務経費等の支出 平成26年度は国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を財源としたプレミアム付商品券の発行に係る事務的経費も含まれる。	◎	
目的を達成するため実施した事業			

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	93	204	5,095
	必要人員	人	0.12人	0.04人	0.38人
	必要人員	人	824	317	3,219
	事業費	千円	917	521	8,314
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担		0	0	
	繰入金				
	市債				
その他( )					
一般財源		917	521	8,314	
受益者負担比率	%			-	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	説明		17年度(48店舗) - 空き店舗数		
	結果指標量		30	29	26
	対前年比	%		96.7%	89.7%
	活動コスト	円	917,000	521,000	8,314,000
単位当たりコスト		30,567	17,966	319,769	

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	目標値(A)		48店舗	48店舗	48店舗	48店舗
	実績値(B)		30店舗	29店舗	26店舗	到達目標値
	達成率(B/A)		62.50%	60.42%	54.17%	48店舗
成果指標設定の考え方・式や説明						
片上商店街営業店舗数/商店数(48店舗:17年度を基準)17年度48店舗を基準とし、到達目標値は、空き店舗数0「ゼロ」を目指す。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 C
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 C

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	○					
	現状継続						
説明	見直し						
	縮小						
		整理統合					
		休止					
		廃止・完了					
平成26年度は国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を財源としたプレミアム付商品券の発行に係る事務的経費も含まれるため、事業の規模が拡大した。							

総合評価		
プレミアム付商品券を発行し消費の拡大と地域経済の活性化を図った。成果については検証途中であるが商品券の販売は好評のうちに完売した。ただし、商品券の発行は消費拡大の起爆剤であり、持続的に地域を活性化させるには商店街等の自主的な取り組みが必要と考える。		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充						
	現状継続						
取組目標	見直し	○					
	縮小						
		整理統合					
		休止					
		廃止・完了					
プレミアム付商品券発行について結果検証を行うとともに、市の商業振興につながる有効な事業を関係団体と協力し、企画する必要がある。ただし、持続的に地域を活性化させるには商店街等の自主的な取り組みが必要と考える。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

Plan

Do

Check

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成26年度事業)

事業の概要					
事業開始年度	S46年～		根拠法令・例規等	備前市補助金等交付規則	
総合計画	大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問 合 先	担当課(室)	まち営業課
	中項目 基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名	まち商工係長 隅谷淳就
	小項目 施策	27 商工業、海運業の振興		電 話	0869-64-2228
事務事業名	02	地域振興活性化事業		このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		
対 象 (誰・何に対して)	事業者、商工団体	
目 的 (何のために)	地域活性化につながるイベントを支援することにより市外観光客の増員、地元商店街の売上増を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地元商業、特産品のPRを各種イベントを通じて行い、地域活性化につなげる。	

事業の実績		
細 事 業 名	事業の説明	優先度
備前まつり補助事業	備前まつり実行委員会に対し、地域の活性化を目的として、備前まつりに要する経費の一部を補助する。	○
ひなせみなとまつり補助事業	ひなせみ祭り実行委員会に対し、地域の活性化を目的として、ひなせみなとまつりに要する経費の一部を補助する。	○
サマーフェスティバル補助事業	吉永町サマーフェスティバル実行委員会に対し、地域の活性化を目的として、サマーフェスティバルに要する経費の一部を補助する。	○
地域まつり補助事業	三石夏まつり実行委員会に対し、地域の活性化を目的として、三石夏まつりに要する経費の一部を補助する。	○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
事業費	直接事業費	千円	5,206	5,152	5,000	
	必要人員費	人件費	0.62人	4,785	0.67人	5,460
	事業費計		9,991	10,612	8,248	
決算額	国県支出金	千円				
	受益者負担					
	繰入金債					
	その他( )					
一般財源		9,991	10,612	8,248		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
結果指標	結果指標量	説明	開催イベント来場者数の合計			
			81,000	74,500	91,300	
	対前年比	%		92.0%	122.6%	
	活動コスト	円	9,991,000	10,612,000	8,248,000	
単位当たりコスト			142	90		

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	目標値(A)		124,000	85,000	80,000	80,000
	実績値(B)		81,000	74,500	91,300	到達目標値
	達成率(B/A)		65.32%	87.65%	114.13%	80,000

成果指標設定の考え方・式や説明

継続開催イベント其々の来場者数のアップ

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		C
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	市民からの要望の高い事業ではあるが、まつりのあり方、統廃合について協議していく必要がある。						

総合評価		総合評価
地元(市民)からの要望が高く、かつ関心の高い事業であるが、各まつりの実行委員会等により事業の必要性やまつりの統廃合について検討する。		ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標	平成27年度の方向性が決まれば、その方向性に向けて実施する。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的や効果指標に留意しながら

Plan

Do

Check

Action



備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度	S46年～	根拠法令・例規等	備前市補助金等交付規則
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 合 先 職・氏名 まち営業課 まち商工係長 隅谷淳就 電話 0869-64-2228 このシート作成に要した時間 2.0 時間
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	
	小項目	施策	27	商工業、海運業の振興	
事務事業名		03	商業団体支援事業		

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	商工業団体及び商工業者	
目的 (何のために)	市内商工業団体等を支援することにより、商工団体、事業者の発展、育成を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	商工会議所、商工会等へ補助金を交付することにより、地場産業の活性化、商業の振興、育成を図る。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	備前商工会議所補助事業	備前商工会議所に対し、地場産業の活性化と商業の進展を目的として、商工会議所運営に要する経費の一部を補助する。	◎
	備前東商工会補助事業	備前東商工会に対し、地場産業の活性化と商業の進展を目的として、商工会運営に要する経費の一部を補助する。	◎	
	地域産業資源活用事業	地域産業資源を活用した中小企業の事業活動の支援事業	○	
	商工会議所法及び商工会法関係事務	商工会議所法に基づく法定事務等	▲	
	住宅リフォーム助成地域振興券交付事業	市民の住環境の向上及び地域経済の活性化に資するため、市内建築業者を活用して住宅のリフォームを行う者に対し、リフォームに要する経費の一部を地域振興券を交付する形で助成する。	◎	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	21,200	46,729	35,451
	必要人員	人	0.04人	0.83人	0.32人
	事業費	千円	21,483	53,394	38,048
	国県支出金	千円			
受	益	者	負	担	
財	源				
一	般	財	源		
受	益	者	負	担	
比	率	%	-	-	-

結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量		1,509	1,480	1,469
	対前年比	%		98.1%	99.3%
	活動コスト	円	21,483,000	53,394,000	38,048,000
	単位当たりコスト	円	14,237	36,077	25,901

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	成果指標名	目標値 (A)	14,000	14,000	10,000	7,000
	会員一人当たりの助成金額	実績値 (B)	14,049	14,067	10,892	到達目標値
		達成率 (B/A)	100.35%	100.48%	108.92%	10,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
備前商工会議所及び備前東商工会の会員一人当たりの助成金額 (事業費計÷会員数)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		C

進行年度 (H27年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	備前商工会議所補助金は前年度8,800千円から8,000千円へ、備前東商工会補助金は前年度12,400千円から8,000千円へ減額している。 住宅リフォーム助成地域振興券交付事業については、平成25年度から平成27年度までの実施を予定している。						

総合評価		C
総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	商業団体の更なる事務効率化を促し、補助金の見直し協議につなげなければならない。 住宅リフォーム助成地域振興券交付事業については、平成27年度までの実施を予定している。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

が事業の目的や成果指標に留意しな

備前市事業事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要		
事業開始年度	S46年～	
総合計画	大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」
	中項目 基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち
	小項目 施策	27 商工業、海運業の振興
	事務事業名	04 資金・就労支援事業
根拠法令・例規等	備前市ふるさと雇用再生特別基金事業実施要領	
問	担当課(室)	まち営業課
合	職・氏名	まち商工係長 隅谷淳就
先	電話	0869-64-2228
このシート作成に要した時間		1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内中小企業、離職者
目的(何のために)	中小企業の離職者に対する支援を行うことで、離職者の生活支援を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市内中小企業、離職者に対する生活の安定の一助として。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
就労支援・緊急雇用対策事業	和気職業安定所より、毎週送付される求人情報について、市内8カ所に設置を行っている。労働基準監督署等からの情報についても、随時HPへの掲載を行っている。	○
目的を達成するため実施した事業		

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	千円	0	0	0
必要人員	人	0.01人	0.02人	0.01人
事業費	千円	104	158	80
国県支出金	千円			
受益者負担	千円			
繰入金	千円			
市債	千円			
その他( )	千円			
一般財源	千円			
受益者負担比率	%	104	158	80
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標量	説明	毎週1回和気職業安定所からの求人情報を市内で設置している数		
対前年比	%	8	8	8
活動コスト	円	104,000	158,000	80,000
単位当たりコスト	円	13,000	19,750	10,000

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
和気職業安定所からの情報提供設置箇所数	目標値(A)	7	8	8	8
	実績値(B)	8	8	8	到達目標値
	達成率(B/A)	114.29%	100.00%	100.00%	8
成果指標設定の考え方・式や説明					
和気職業安定所からの情報提供設置箇所数					

Check

事務事業の評価			該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C	

が事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	リーマンショック以降、雇用状況は徐々に改善してきているが、毎週1回和気職業安定所からの求職情報は、職を求める方には有益な情報となり得るので、備前市役所ホール等に設置していたが、より多くの方への情報提供を行うために、設置してくれる場所について引き続きお願いをしていく。						

総合評価	
職を求める方への有益な情報源となっており、場所によっては次週の情報が届く前に無くなってしまっているところもあり、求職情報の提供は有益である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

Action

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	求職情報を身近に手に入れられる環境を整備することで、就職の機会を増やしていくことは、市民にとっても有益であるので、引き続き情報提供を続けていきたい。						

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度	H2年10月～	根拠法令・例規等	備前市補助金等交付規則
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	まち営業課
	小項目	施策	27	商工業、海運業の振興	職・氏名 まち商工係長 隅谷淳就 電話 0869-64-2228
事務事業名		05	適応業種支援事業	このシート作成に要した時間 1.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	地場企業、地場企業従事者	
目的 (何のために)	耐火物、備前焼など地場産業や伝統産業のもつ高度な技術を生かした新しい工業を振興するため、岡山セラミックスセンターの機能を活用して異業種間の交流や関係業種間におけるシステム化の推進を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市内耐火物企業の技術力の向上と産業の活性化を目指し、雇用の拡大を図る。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	岡山セラミックスセンターに対し、異業種間の交流や関係業種間におけるシステム化の推進を目的として、岡山セラミックスセンター運営に要する経費の一部を補助する。	○

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	3,852	3,852	3,000
	必要人員	人	0.01	0.01	0.01
	必要人員単価	円	85	79	80
	事業費計	千円	3,937	3,931	3,080
	国庫支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他( )	千円			
	一般財源	千円	3,937	3,931	3,080
	受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量		12,489	14,277	13,024
	対前年比	%	114.3%	114.3%	91.2%
	活動コスト	円	3,937,000	3,931,000	3,080,000
	単位当たりコスト	円	315	275	236

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
試験、分析実施件数	成果指標名	目標値 (A)	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績値 (B)	12,489	14,277	13,024	到達目標値
		達成率 (B/A)	124.89%	142.77%	130.24%	10,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
岡山セラミックスセンターが実施した耐火物やセラミックスに関する試験、分析件数						

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高 低い C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高 低い C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高 低い C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

事業の目的やその数値目標が、有効性指標に留意しな

進行年度 (H27年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	平成18年度から平成22年度までの5年間で約3,500千円の補助金を減額してきた。平成23年度から平成25年度までは3,852千円を補助していたが、平成26年度補助金は3,000千円、平成27年度補助金は1,000千円に減額している。						

総合評価		総合評価
耐火物の研究施設である岡山セラミックスセンターに対する補助金は、地場産業の育成、開発のためには必要であるが、セラミックスセンターが実施している監査、分析等の収入の増加に努めるなど、安定した収入源の確保を図ることが重要である。	総合評価	ABCDE 高や普や低い や通や低い 高 低い C

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標	耐火物の研究施設である岡山セラミックスセンターに対する補助金は、地場産業の育成、開発のためには必要であることから、今後も継続していくことが重要である。ただし、実施事業の効率化や検査分析を積極的に受け入れ、受託収入の増大を図り、より自主財源で運営するなど経営努力を促していく。						

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要	
事業開始年度	S46年～
大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」
中項目 基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち
小項目 施策	27 商工業、海運業の振興
事務事業名	06 中小企業融資事業
根拠法令・例規等	中小企業信用保険法、備前市商工振興融資料 旋要綱、備前市商工振興融資利子補助金交付 要綱、備前市商工振興融資保証料補助金交付 要綱、備前市商工振興融資保証料補助金交付 要綱
問 担当課(室)	まち営業課
先 職・氏名	まち商工係長 隅谷淳就
電 話	0869-64-2228
このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	市内中小企業者
目的 (何のために)	市内中小企業の育成、発展
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市内中小企業の経営の安定、事業の拡大を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
商工振興融資料旋要綱	市商工振興融資料旋要綱により、運転資金及び設備資金を賚した中小企業者に対し、市商工振興融資利子補助金交付要綱及び市商工振興融資保証料補助金交付要綱に基づき、借入れの利子及び保証料の一部を補助する。また、県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた中小企業者が倒産した場合に、保険の不足額を協会、市、金融機関(責任制度以降貸出分のみ)で補填する。	◎
中小企業信用保険法関係事務	中小企業保険法に基づき、特定中小企業者の認定を行う業務で、直接事業費の計上はない。	○

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	直接事業費	千円	689	921	321
	必要人員費	人件費	0.10人	0.06人	0.04人
決算額	事業費計	千円	1,429	1,397	643
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	繰入金債	千円			
	その他(一般財源)	千円	108		
	一般財源	千円	1,321	1,397	643
	受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	説明	59	42	19
	対前年比	%		71.2%	45.2%
	活動コスト	円	1,429,000	1,397,000	643,000
	単位当たりコスト	円	24,220	33,262	33,842

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
商工振興融資及びSN認定取扱件数	目標値(A)	100	50	50	50	
	実績値(B)	59	42	19	到達目標値	
	達成率(B/A)	59.00%	84.00%	38.00%	50	
成果指標設定の考え方・式や説明						
目標数値に対する実績の割合						

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 C
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

が事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容	
状況	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	引き続き商工振興融資料旋要綱に基づく利子補助、保証料補助、倒産した場合の損失補償を実施している。

総合評価	
中小企業の振興は重要な業務であり、特に今の経済情勢においては、なくてはならない。今後も続けていく必要があるが、国の制度「セーフティネット保証(5号)」を利用してもらうことにより、市制度の利用の減少化を進め、利子補助や保証料補助、倒産した場合における損失補償金の軽減に努めることも重要である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B

平成28年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	今後の経済情勢により中小企業の経営状況が大きく左右されるが、経営支援は引き続き必要である。

Action



備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度	根拠法令・例規等	事業の目的	
総合計画	大項目	05	生活環境政策「快適・活力」	火薬類取締法、計量法、採石法	
	中項目	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	問	担当課(室)
	小項目	27	商工業、海運業の振興	合	職・氏名
事務事業名		07	工業振興事業	先	職・氏名
				電	電話
				このシート作成に要した時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	対象事業者
目的(何のために)	許認可事務を行い、企業活動の振興を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	審査の上、許可できるよう適切な申請を指導する。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	計量法に基づく特定計量器定期検査(2年に1回)にかかる事務	◎
		火薬類取扱事務	○
		地下資源関係事務	▲

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人	0.02人	0.03人	0.01人
	事業費	千円	196	237	80
	国県支出金	千円	196	237	80
	受益者負担	千円			
繰入金	千円				
市債	千円				
その他( )	千円				
一般財源	千円				
受益者負担比率	%				
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
結果指標量	説明	許可率	100.0%	100.0%	100.0%
対前年比	%		100.0%	100.0%	
活動コスト	円	196,000	237,000	80,000	
単位当たりコスト	円	196,000	237,000	80,000	

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
許可率	成果指標名	目標値(A)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
		実績値(B)	100.00%	100.00%	100.00%	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
成果指標設定の考え方・式や説明						
許可件数/申請件数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	妥当性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い
	必要性	<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	効率性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い
	手段	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	有効性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	

が事業の目的やその数値目標を定める有効性を評価に留意しな

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	状況		○						
	説明	継続して実施している。							

総合評価		総合評価
今後も、適正な許認可事務を行う。		総合評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	方向性		○						
	取組目標	許認可にかかる審査の迅速性、適正化の推進。							

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	S46年～	根拠法令・例規等	備前市補助金等交付規則
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	問 担当課(室) まち営業課
	小項目	施策	27	商工業、海運業の振興	先 職・氏名 まち商工係長 隅谷淳就 電 話 0869-64-2228
事務事業名		08	海運団体支援事業		このシート作成に要した時間 1.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	海運団体及び海運事業者	
目的(何のために)	海運団体を支援することにより、海運事業者の発展、育成を図る	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	海運組合員の負担軽減のため活動している海運組合を支援することにより海運業の安定を図る。	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
海運振興対策事業補助事業	日生地区海運組合に対し、組合員の経済的地位の改善を図るため運賃調整等の事業支援を目的として、組合運営に要する経費の一部を補助する。	◎
中国海事広報協会支援事業	海に関する産業活動(海運、造船、水産など)が益々盛んになるよう色々な広報活動を行っている中国海事広報協会に対し、会費を支払う。	○
目的を達成するための実施した事業		

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	1,420	1,420	1,420
	必要人員	人	0.00人	0.05人	0.02人
	事業費計	千円	1,450	1,578	1,580
	国県支出金				
	受益者負担				
財源	千円				
繰入金					
市債					
その他( )					
一般財源		1,450	1,578	1,580	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
説明	海運組合の組合員数	68	64	66	
結果指標量					
対前年比	%	94.1%	103.7%		
活動コスト	円	1,450,000	1,578,000	1,580,000	
単位当たりコスト		21,324	24,656	23,939	

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	目標値(A)		85社	85社	85社	85社
	実績値(B)		68社	64社	66社	到達目標値
	達成率(B/A)		80.00%	75.29%	77.65%	85社
成果指標設定の考え方・式や説明						
組合員達成率(85社が100%) = 組合員数 / 組合員目標数値(85社)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通や低い 高 低い C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通や低い 高 低い C
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通や低い 高 低い C
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		状況		○					
説明		日生地区海運組合への補助金は現状維持としたが、平成26年度中に組合員数は、66社とわずかながら増加している。							

総合評価		総合評価
海運組合が組合員の経済的地位の改善を図るために運賃調整等の事業を行うことにより、組合員の負担軽減につながっている。今後についても継続して支援していく必要があるが、予算の抜本的な改革を図るなどの経営努力を促していきたい。		総合評価 A B C D E 高や普や低い や通や低い 高 低い C

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		方向性			○				
取組目標		補助金の見直しを進めるためには、日生地区海運組合の事務効率化を促す必要がある。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成16年度	根拠法令・例規等	船員法(昭和22年法律第100号)
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 担当課(室) 日生総合支所 窓口管理課 先 職・氏名 参事 西角 桂子 電 話 72-1102 このシート作成に要した時間 時間
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	
	小項目	施策	27	商工業、海運業の振興	
事務事業名		09	船員事務事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	海運事業者	
目的(何のために)	船員法第104条の規定により国土交通大臣の権限に属する事務の一部を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	当該事業の適正な交付、証明及び公認。	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
船員手帳交付等事業	窓口業務で船員手帳の交付、航行報告受理証明、雇入・雇止の公認等を行う。中国運輸局への定例報告(毎月、四半期毎、半年毎)を行う。	○
目的を達成するため実施した事業		

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	19	10	23
	必要人員	人	0.07人	0.06人	0.04人
	費用	千円	492	398	362
	国庫支出金	千円	511	398	385
	受 益 者 負 担 計	千円			
繰 入 金	千円				
財 源	千円				
市 債	千円				
その他( )	千円				
一 般 財 源	千円	511	398	385	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	
結 果 指 標 名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	

結果指標		説明	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	各証明等件数	件	552	470	506
対前年比	%	%	-	85.1%	107.7%
活動コスト	円	円	511,000	398,000	385,000
単位当たりコスト	円	円	926	847	761

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
各証明等件数	成果指標名	目標値(A)	596	552	470	506
		実績値(B)	552	470	506	到達目標値
		達成率(B/A)	92.62%	85.14%	107.66%	
成果指標設定の考え方・式や説明						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 C
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 C
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		状況		○					
説明		事務内容は、国で定められたものであり、簡素化は考えにくい。近隣市では相生市にあった神戸運輸局事務所が平成14年6月30日で廃止され、また瀬戸内市が平成21年6月30日をもって生事務取扱を廃止している。							

総合評価		総合評価
国から船員法事務取扱市町村に指定されているため、法令に基づいて事業を実施しているが、必ずしも本市が関与しなければならない事業ではない。取扱件数のうち市内の海運業者及び船員分は3割未満(27%)と少ないが、本市がこの事務を行わないと玉野市にある運輸支局まで手続きにいかなければならず、サービス低下になりかねないため事業を廃止するという方向は考えにくい。しかし、市内海運業者の取扱件数の割合が今後以上に減少という状況になった場合は検討の余地は残されている。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 C

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		方向性		○					
取組目標		本市が船員法指市である限り、現在のサービスを維持しなければならない。【県内指定都市】岡山市、倉敷市、笠岡市、備前市【近隣指定市】姫路市、尼崎市、加古川市							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要
事業開始年度: 平成15年度
大項目基本目標: 05 生活環境政策「快適・活力」
中項目基本施策: 07 地域の活力を生む産業を振興させるまち
小項目施策: 27 商工業、海運業の振興
事務事業名: 10 企業誘致事業
このシート作成に要した時間: 2.5 時間

事業の成果
成果指標名: 市外企業訪問数
年度: 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度目標値
目標値(A): 25, 25, 25, 30
実績値(B): 36, 60, 37, 到達目標値
達成率(B/A): 144.00%, 240.00%, 148.00%

事業の目的
対象(誰・何に対して): 市外企業(事業所等)及び市内での就職希望者
目的(何のために): 企業を誘致することで、就職希望者に雇用の機会を設け、市内に定住してもらうため。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか): 市民ニーズの高い雇用の場を確保するために市外企業(事業所等)を誘致し、人口流出に歯止めをかけ、地域の活性化を図り、引いては税収の増加に繋げる。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績
細事業名: 企業立地用地情報提供事業, 工場立地法関連事務, 農村地域工場導入促進法関連事務
事業の説明: 企業訪問を行い市の特徴等を伝えるほか、企業立地が可能な市内の遊休地や奨励金などの優遇制度情報をホームページ等でPRする。
優先度: ◎, ○, ▲

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事務事業の評価
該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください
市の関与の妥当性: 必要
コスト: 手
目的達成度: 市民参画度
総合評価: B

ごある業の目的や効果を指標に留意しな

進行年度(H27年度)の改革改善内容
状況: 拡充, 現状継続, 見直し, 縮小, 整理統合, 休止, 廃止・完了
説明: H26年度から着手した企業用地造成事業で一部造成工事が完成することから、企業訪問による積極的な用地情報提供を行い、企業誘致を図る。

事業費等
直接事業費: 591, 854, 998
必要人員: 1.10人, 1.63人, 1.48人
事業費計: 10,099, 14,762, 13,962
結果指標: 企業立地用地情報提供物件数: 14, 16, 16

総合評価
H26年度に県有地で1社の企業立地が決定した。また、造成事業を開始した市企業団地で、工場立地を検討していただいている企業が数社あるため、積極的に企業訪問し情報提供に努めた。平成27年度も継続して訪問し、1社でも工場立地につなげる。

平成28年度の方向性・取組目標
方向性: 拡充
取組目標: 市企業用団地の情報提供とともに、引き続き市民民間企業等の遊休施設(土地・建物)の情報を、立地検討企業へ紹介し、1社は立地協議を進める。



備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要		昭和46年度		根拠法令・例規等	企業立地促進法 備前市企業誘致奨励金交付要綱
総合計画	大項目 基本目標	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先	まち営業課 企業立地係長・兼光 伸英 電話 64-1848
	中項目 基本施策	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		
	小項目 施策	27	商工業、海運業の振興		
事務事業名		11	企業立地促進事業	このシート作成に要した時間 1.5 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市内に事業所等を新設または増設する一定の基準を満たした事業者	
目的 (何のために)	市内への企業誘致を促進し、雇用機会の拡大及び産業振興を図るため必要な奨励措置を講じ、もって地域住民の生活の安定と向上に寄与することを目的とする。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	新規企業誘致並びに既立地企業の留置を推進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
企業立地促進奨励事業	一定の基準を満たして市内に立地した事業所に対し、奨励金を交付する。平成26年度の事業所等設置奨励金交付件数は5件、雇用奨励金は0件で、総額は24,293千円。	◎	
企業立地協議会会費	本協議会は、岡山県及び県下26市町村で組織され、会員相互が協力して企業立地に係る調査研究及び情報の収集等を行うことにより企業の立地推進を図ることを目的としている。平成26年度負担額は16千円。	○	
目的を達成するため実施した事業			

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	直接事業費	千円	19,103	19,440	24,309
	必要人員	人	0.30人	0.16人	0.07人
財源	事業費計		21,692	20,920	24,955
	国・県・市・その他( )	千円			
	支出金				
	受給者負担金				
	繰入金				
一般財源		21,692	20,920	24,955	
受給者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
奨励金交付件数	説明		奨励金を交付した件数		
結果指標量			4	4	4
対前年比	%		200.0%	100.0%	100.0%
活動コスト	円		21,692,000	20,920,000	24,955,000
単位当たりコスト			5,423,000	5,230,000	6,238,750

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
奨励金交付認定件数	目標値 (A)		2	1	1	1
	実績値 (B)		2	0	2	到達目標値
	達成率 (B/A)		100.00%	0.00%	200.00%	毎年度

成果指標設定の考え方・式や説明

市外企業の新規立地及び市内企業の事業拡大への支援状況

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください>	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い
	必要性	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い

進行年度 (H27年度) の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	○						
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
○															
説明	都市部から本社機能を有する企業の移転を促進し、事務職の雇用機会増加を目的とした本社機能移転奨励金の検討を行う。また、企業訪問を積極的に実施し、市への支援ニーズを把握することにより、奨励金制度のさらなる充実を図る。														

総合評価		総合評価	B
H26年度に県有地で企業立地が決定し、また、市内企業が工場を増築することとなり、奨励金の交付認定を2社行った。H27年度には企業用地の一部造成が完成することから、積極的に企業訪問を実施し、新規立地による企業誘致に努める。		総合評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い	B

平成28年度の方向性・取組目標		Action														
方向性	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	○							
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了										
○																
取組目標	企業用地造成事業を成功させるため、積極的な情報提供に努め企業を誘致する。															

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的や効果指標を評価する際の留意点

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要		平成25年度		根拠法令・例規等	企業立地促進法 農村地域工業等導入促進法 備前市企業誘致奨励金交付要綱
事業開始年度	05	生活環境政策「快適・活力」		問	担当課(室) まち営業課
総合計画	大項目 基本目標	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	合	職・氏名 企業立地係長・兼光 伸英
	中項目 基本施策	27	商工業、海運業の振興	先	電話 64-1848
	小項目 施策		企業用地造成事業		このシート作成に要した時間 1.5 時間
事務事業名	12	企業用地造成事業			

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	目	目標値 (A)				1
		実績値 (B)				0
市営団地の区画数		達成率 (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
到達目標値 5						

区画数の数だけ企業誘致が図れる。

到達目標値

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください>			Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令で義務づけられている		妥当性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/>	法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		
効率性の評価	コスト手	<input type="checkbox"/>	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない		効率性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/>	事業の内容が一部の受益者に偏っている		
		<input checked="" type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている		
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		有効性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている		
		<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
		<input checked="" type="checkbox"/>	厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		
		<input checked="" type="checkbox"/>	市民・団体等から要望・要請が強い		A

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Plan

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内に工場立地を検討している企業
目的(何のために)	工場立地用の用地を提供するため。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	企業誘致を推進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。

Do

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
候補地選定	企業ニーズと団地造成の早期実現が可能な用地を選定した。	△
造成事業に関する事	各種許可申請等について、課題・問題を整理し、関係機関と協議を行った。	○
用地買収	本年度は、29.321㎡の用地買収を行った。	◎
目的を達成するため実施した事業		

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

ある業の目的や効果指標を評価するに留意しな

進行年度 (H27年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
説明	完成した区画の売却を有利に進められるように、団地造成費用の削減を図るため、公共残土調達や工法を検討するとともに、企業ニーズにあった達成を行えるように関係機関と十分協議を行う。						

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	0	0	333,452
	必要人員	人	0.00人	0.41人	1.24人
	必要費用	千円	0	4,066	345,808
財源	国	千円			
	県				
	支				
	出				
	金				
受					
益					
者					
負					
担					
比					
率	%				

総合評価		総合評価
H27年度に企業団地の一部造成が完成することから、積極的に企業訪問を実施し、新規立地による企業誘致に努め、早期の売却を目指す。		A

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
取組目標	団地造成を完了させ、早期売却を目指す一方で、次の団地候補地を検討し、調査を実施する。						

Action

結果指標			平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
団地候補数	説明	団地造成候補地の調査件数			
結果指標量	件		1		1
対前年比	%				100.0%
活動コスト	円		3,273,000		7,254,880
単位当たりコスト	#DIV/0!		3,273,000		7,254,880